

# NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

## 労働交換の学説史

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員（甲南大学 経済学部 教授） 岡田 元浩

私がこの十年以上にわたって携わり現在も継続中の研究は、労働交換の学説史である。元来経済学説史が私の研究分野であるが、大学院時代から単行本を出版するまでの同じく十年間以上は、私の研究対象はかなり異なるものだった。その後やはり十年以上の紆余曲折を経て、現代の研究に辿り着くことになった。この経緯については省略するが、労働という行為と、それをめぐる経済社会の諸問題の重要性を再認識したことが、自身の研究における方向転換の契機となった。

ところで労働交換という言葉は慣れ親しまれたものといえない。イギリス英語で記せば labour exchange となるが、これは元々イギリスで職業紹介所を意味した。実際、数年前にイギリスで学会発表を行った際にこの言葉を用いたとき、地元の研究家からその点を質されたことがある。私が用いる labour exchange は至ってストレートに、労働用役の提供とそれへの返報という意味である。このように単純な意味であるならば、もっと普及した labour market（労働市場）という言葉を用いるべきではないかと意見されそうであるが、私はあえて labour market という用語を使わないことにしている。その理由は、この言葉の下に一般的に浸透した概念と私が意図するものが異なるからであり、それは私の基本的見解に関わっている。私が labour exchange という言葉を常用するようになったのは、アメリカのラディカル派経済学者ギンタス（H. Gintis）のある論文において、私と類似する含意で同語が使われているのを知ってからである。

基本的な経済活動である労働は、古来経済学者達の主要な考察対象をなしてきた。ところが、経済学説史研究においては、労働は価値論との関係において論じられることが多かった。ここで価値論とは生産物の価値に関する理論のことであり、これについては膨大かつ詳細な研究蓄積がある。他方で、賃金や労働時間の決定等に関する学説史に関しても多数の研究が行われてきたが、私見によれば、意外なほど深掘りされた考究に乏しい。その点は、古典派以後の経済学者達の研究においてとりわけ当てはまる。私が、マルクスや「限界革命」の担い手達からケインズに至る、19世紀後期から20世紀前期までの経済学者達の労働交換研究に取り組んでいる動機のひとつはこうした点にある。

古典派以後の経済学者の多くが共有する特徴のひとつは、労働者の主体性に着目し、それを学説体系の中に組み入れていることである。この視点は、リカードウをはじめとする古典派経済学者達には乏しかった。とりわけ注目すべきは、マルクスはもちろん、マーシャル等の初期の新古典派経済学者達もが、労働行為それ自体が労働者の厚生に及ぼす影響を重視していたことである。一方でこうした影響力を軽視する同時代の経済学者も多く存在し、その後の経済学の潮流では後者の見解が優勢となり現在に至っている。しかしながら、労働行為が労働者の厚生に及ぼす影響—この影響力を否定する人はいないであろう—を考慮に入れたとき、労働交換のみならず経済理論全体の抜本的見直しを迫られることになる。私は以上のような観点に立って、過去の経済学者達の労働交換論を再検討し、その可能性と限界を明らかにしようと努めている。これを通じて私の学説史研究が回顧的考察以上の意義をもつことができると密かに願っている。

なお、私の関連論文としては以下のようなものがある。お暇があればご覧いただくと幸いです。

"A Reassessment of Marx's Thought on Labour Exchange". *Review of Political Economy*, Vol. 26, Iss. 3, 2014, pp. 408–425. DOI: 10.1080/09538259.2014.923592.

"Revisiting the Böhm-Bawerk–Edgeworth Controversy: Early Neoclassical Economists and Labour Exchange". *Review of Political Economy*, Vol. 29, Iss. 4, 2017, pp. 636–651. DOI: 10.1080/09538259.2018.1442782

"Maffeo Pantaleoni on labour exchange: bridge between neoclassicism and Fascism". *The European Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 28, Iss. 2, 2021, pp. 179–200. DOI: 10.1080/09672567.2020.1785522

2022  
vol. 49

甲南大学 社会科学部経営学専攻・ビジネス・イノベーション研究所共催  
2021年度 BI研究会

## 「中国企業におけるワーキングマザーの両立支援の現状と課題 山東省J銀行Q支店を事例として」

2021年12月13日（月）、社会科学部経営学専攻とビジネス・イノベーション研究所の共催で研究会を実施しました。社会科学部経営学専攻 修士課程2年（奥野研究室所属）の江 一帆 氏が「中国企業におけるワーキングマザーの両立支援の現状と課題 ―山東省J銀行Q支店を事例として―」について研究報告をおこないました。中国では一人っ子政策による少子化が急速に進み、大きな社会問題となっています。中国は大きく舵を切り2016年には2人っ子政策、2021年からは3人っ子政策を推奨しています。しかし、これに対する中国国民の反応は冷ややかなものです。出産を促すものの、働きながら子育てをする仕組みが整っていないからです。2人目の子供を出産した女性は、働くことが困難となり子供を持つ女性の離職が増加しています。江氏の研究は、その実態を示そうとする意欲的な研究です。



（概要まとめ 奥野 明子）

## 甲南大学ビジネス・イノベーション研究所 公開講演会 「攻めのインターナルブランディングを考える」

日 時：2022年1月18日（火）14：40～16：10

場 所：オンライン開催

報告論題と講師：

1. 「DX&ポストコロナ時代とブランド5.0」

（一社）ブランド戦略経営研究所理事長 関西大学名誉教授 陶山 計介 氏

2. 「インターナルブランディングの理論と展開」

社会保険労務士法人ソーケム代表社員 特定社会保険労務士 伊藤 佳代 氏

司会進行：甲南大学ビジネス・イノベーション研究所長

西村 順二 氏

コロナ禍による未曾有の社会の変化、価値観も変容して行く中、社員や経営者はどう行動すべきか。本講演会では、インターナルブランディングを通じた企業の優れたビジョン、ブランド・コミュニティの構築、そして人的資源管理に関する「実践知」について専門家からお話をお聞きした。

### 「DX&ポストコロナ時代とブランド5.0」 陶山 計介 氏

重要な論点は以下である。第1に、第4次産業革命がもたらす Society 5.0、DX（デジタルトランスフォーメーション）、CX（カスタマーエクスペリエンス）とは何か、第2に、「強く」「好ましく」「ユニークな」ブランドを構築するためには、ロイヤルティ、エクイティ、アイデンティティとイメージ、コミュニケーションだけでなく、ブランド5.0（企業内外における信頼、連帯、絆のコミュニティづくり）が欠かせないこと、第3に、コロナ禍の閉塞感を打破し、ビジネスや生活に活力を与え、社会を元気にさせる“攻めのブランディ

ング”として、企業内の経営者や従業員に対するインターナルブランディング、それを通じたモチベーションアップとエンゲージメントの構築が注目されていることが重要である。

ブランドが企業内外のステークホルダーを結び付け、社会に対して存在感を示すプラットフォームとなり、企業の組織イノベーションを進める鍵はヒトの“再生”“変革”である。エクスターナルブランディングからインターナルブランディングへのシフト、「ホリスティック(統合的)・ブランディング」が現在進捗しつつあり、それらへの配慮が必要である。

### 「インターナルブランディングの理論と展開」 伊藤 佳代 氏

2つのテーマが重要である。第1は、社会情勢からみるインターナルブランディングの必要性である。働き方改革が提唱され、企業には従業員とのエンゲージメントが求められているが、コロナ禍のテレワークにおいてコミュニケーション不足が問題視され企業と従業員の方向性にずれが生じつつある中、インターナルブランディングが求められている。

第2は、インターナルブランディングの理論とその実践である。欧米の先行論文からインターナルブランディングは組織論や人的資源管理論に及ぶ様々に定義されてきたが、その最終目的は社内の従業員にブランド浸透そしてブランド体現 (Living Brand) し、それを社外のステークホルダーすることで強いブランドを確立するというものである。その施策としてインターナルブランディングの5ツールがあり、それを実践していく中でインターナルとエクスターナルブランディングが繋がり一体化し、企業の競争優位の構築に貢献することがGMS、ミルボン、日本旅行の3社の事例から明らかとなった。



(概要まとめ 西村 順二)

### 梨花会主催

兵庫県女性青少年局男女家庭課 後援  
甲南大学ビジネス・イノベーション研究所 後援

## 梨花会勉強会 「これからの小さな経営を考える経営学」

講師：甲南大学ビジネス・イノベーション研究所長 西村 順二 氏  
日時：2022年2月9日(水) 14:30～15:45  
場所：Zoom 開催

本学ビジネス・イノベーション研究所が後援として、梨花会勉強会が開催されました。本学ビジネス・イノベーション研究所長の西村順二教授が働く女性・女性経営者に対して、スモールビジネスにおける経営の在り方について講演を行いました。小規模・零細な企業であっても経営の本質は変わらないこと、規模の成長だけではない価値尺度の導入の必要性、そして働く女性の意味付け等について講演され、参加された方々からは、元気・勇気が出た、経営というのは一個人の生き方である、長期的な目標(目標は途中で変わってもよいし、最初は漠然としたことでもよい)「こうなりたい」というイメージをもって、スモールステップで動いてみないことには始まらないことを学んだ、という声が届きました。

(概要まとめ 西村 順二)

甲南大学経営学会、ビジネス・イノベーション研究所、経営学部（共催）  
経営学のススメ

## ～日常生活にも深く関わる経営学 2021～

2021年12月11日(土)～25日(土)（YouTubeを使用したオンデマンド配信）

### 第1部 池田 公司（甲南大学 経営学部 教授）

#### 「SDGsが会計を変える－持続可能な企業成長と「統合報告」－」

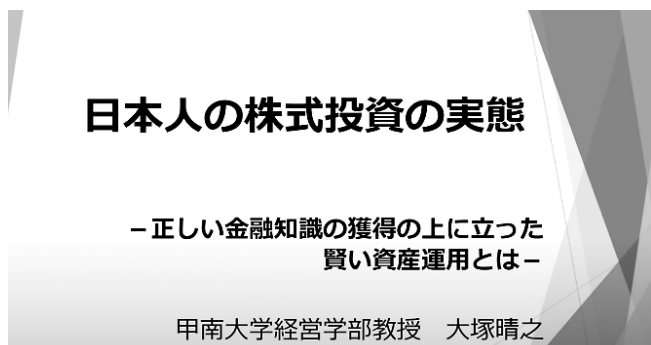
2015年の国連サミットでSDGs(Sustainable Development Goals)、すなわち、2030年に向けて達成を目指す「持続可能な開発目標」が定められました。このSDGsは各種報道でも取り上げられており、私たちの社会生活に身近な存在になっています。「会計」においても、英国のチャールズ皇太子が2004年にAccounting for Sustainability(A4S)を提唱し、現在の会計が気候変動などの社会的なリスクを考慮していないことが指摘されました。この2004年のA4Sが母体となって、2010年に「国際統合報告評議会」が英国のロンドンに設立され、2013年に「国際統合報告フレームワーク」が制定されました。「統合報告」の背景には、SDGsの考え方があります。統合報告は、企業の短期的な利益を追求するのではなく、企業の中長期的な利益と持続可能な発展に役立つ情報をステークホルダー（利害関係者）に提供することを目的としています。



### 第2部 大塚 晴之（甲南大学 経営学部 教授）

#### 「日本人の株式投資の実態－賢い資産運用とは－」

近年、銀行・証券会社・保険会社などの、いわゆる機関投資家は、株式市場における資産運用で高い収益率を獲得してきたが、日本人の多くはこの恩恵を受けていない。この理由は、日本人が資産を主に銀行預金などの貯蓄によって運用し、証券投資に消極的であったことが理由である。このこともあり、「貯蓄から投資へ」というスローガンで、日本人に対する資産形成態度の変更を促す試みがなされてきた。政府は、iDeCoやNISAなどの金融商品により、個人投資家を株式投資に誘う方策を後押ししているが、これが功を奏しているとは言えない現状である。本講演では、望ましい資産形成の在り方はどのようなものなのかについて、近年の研究成果を踏まえて提言を行う。



**甲南大学**  
ビジネス・イノベーション研究所

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1  
TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324  
E-mail:bi@adm.konan-u.ac.jp  
http://www.konan-u.ac.jp/bi

発行日 / 2022年（R.4）3月22日発行